平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	介護認定審査会費

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的

介護保険認定申請に基づき、認定調査員による認定調査を実施し、調査表の作成、主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会（桜井宇陀広域連合）への審査及び判定依頼を行う。
その認定結果について申請者へ通知を行う。

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目		
細目		

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

認定審査会費・認定調査費　【単位：千円】

科目	金額	内訳
旅　費	10	調査員旅費
需用費	593	認定調査関係事務費
役務費	12,727	認定調査関係郵送代・主治医意見書料
委託料	4,316	認定調査委託料
負担金	15,754	桜井宇陀広域連合負担金
備品購入費	27	専用車ドライブレコーダー
公課費	8	公用車車検経費
合　計	33,435	

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

調査の情報提供が円滑・適正に行われるよう介護認定審査会に至るまでの業務を迅速に行う。

	H26年度末	H27年度末	H28年度末	対前年増減額
要介護(要支援)認定者数	2,437	2,521	2,533	12
要支援認定者数	845	894	855	-39
要介護認定者数	1,592	1,627	1,678	51

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	33,435
一般財源	
H30予算額	33,435
H29 当初予算額	34,188
H29 現計予算額	34,188
増減額	▲ 753

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	31,767	34,188
従事職員数【人工】	1.00	1.00
人件費（人工×8,000千円）	8,000	8,000
総事業費：人件費含む（千円）	39,767	42,188

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	認定者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	2,533	単位	人	2,532	単位	人
単位当たりコスト　（円）	15,700			16,662		

特定財源の状況

一般会計繰入金　33,435千円

備考

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	介護保険給付事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	保険給付費
項		
目		
細目		

事業の目的

介護サービス提供事業者からの保険者負担請求分について、国保連合会を経由し効率的に支出することで、被保険者への介護サービスを適正に提供する。
また、住宅改修、福祉用具購入費、高額（医療合算）については、償還払いとなることから、適正かつ迅速な処理を行う。

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

保険給付費　【単位：千円】

科　目	金　額
介護サービス等諸費	3,339,191
介護予防サービス等費	96,624
高額介護サービス等費	96,609
高額医療合算介護サービス等費	10,188
特定入所者介護サービス等費	228,896
その他諸費	3,603
合　計	3,775,111

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

介護給付費に係る介護報酬の審査を国保連合会に委託し、給付管理票のチェックなど給付の適正化を行う。

	H26年度末	H27年度末	H28年度末	対前年増減額
サービス受給者数	1946	2055	2178	123
居宅介護サービス	1346	1406	1403	▲ 3
地域密着型サービス	88	119	239	120
施設サービス	512	530	536	6

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	900,295
県　費	572,001
市　債	
その他	1,500,749
一般財源	802,066
H30予算額	3,775,111
H29 当初予算額	3,671,347
H29 現計予算額	3,711,347
増減額	103,764

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	3,575,753	3,711,347
従事職員数【人工】	1.50	1.50
人件費（人工×8,000千円）	12,000	12,000
総事業費：人件費含む（千円）	3,587,753	3,723,347

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	サービス利用者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	2,178	単位	人	1,992	単位	人
単位当たりコスト　（円）	1,647,270			1,869,150		

特定財源の状況

介護給付費負担金	(国)654,912千円
	(県)572,000千円
調整交付金	(国)245,383千円
財政安定化基金貸付金(県)	1千円
支払基金交付金	1,019,280千円
一般会計繰入金	481,323千円
寄附金	1千円
諸収入	145千円

備考

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	地域包括支援センター事業費

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	1	地域包括支援センター費
細目	1	地域包括支援センター費

事業の目的

介護保険法に基づく地域包括支援センターとして、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

根拠条例等	介護保険法第115条の46第1項
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要
①介護予防ケアマネジメント業務　②総合相談支援業務
③権利擁護業務　④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

【単位：千円】

科目	金額	科目	金額
報酬	55	旅費	20
給料	13,638	需用費	670
職員手当	7,558	役務費	712
共済費	4,826	使用料及び賃借料	523
臨時職員賃金	8,199	負担金	21,033
報償費	50	公課費	7
		合計	57,291

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

高齢者の介護予防、相談対応により、支援が必要な人に適切なサービスに迅速につなぐとともに、介護・福祉関係職種の資質向上とサービスを図る。

【総合相談件数（実）】

平成26年度	（社会福祉協議会委託時）	684件／年
平成27年度	（市直営）	785件／年
平成28年度		809件／年
平成29年度		820件／年（予定）
平成30年度		840件／年（目標）

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	22,057
県　費	11,028
市　債	
その他	11,028
一般財源	13,178
H30予算額	57,291
H29 当初予算額	63,675
H29 現計予算額	63,675
増減額	▲ 6,384

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	28,022	63,675
従事職員数【人工】	7.00	7.00
人件費（人工×8,000千円）	56,000	56,000
総事業費：人件費含む（千円）	84,022	119,675
【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）		
活動指標名	相談件数（実件数）	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績(見込)	790 単位 件	820 単位 件
単位当たりコスト　（円）	106,357	145,945

特定財源の状況

地域支援事業交付金　(国)22,057千円
(県)11,028千円
一般会計繰入金　11,028千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	高齢者等見守り支援事業（コールセンター方式）

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	2	任意事業費
細目	1	任意事業費

事業の目的

ひとり暮らしの高齢者の自宅に緊急通報機器を設置することにより、高齢者等の日常生活における緊急事態の発生時において速やかに救助活動を行い当該高齢者等の安全を確保する。また、定期的な安否確認、相談など専門知識を有するオペレーターによる適切な指導を行うことにより、在宅生活の支援を行い、日常生活に対する不安感の解消を図ることを目的とする。

根拠条例等	宇陀市ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置貸与事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

高齢者等見守り支援事業（センター方式）　1,368千円
（IP電話でも緊急通報装置対応可、24時間対応、お元気コール、相談内容や回数を月次報告。）

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

在宅高齢者等の安否確認と日常生活に対する不安感を解消する。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	526
県　費	263
市　債	
その他	263
一般財源	316
H30予算額	1,368
H29 当初予算額	1,368
H29 現計予算額	1,368
増減額	

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	1,122	1,368
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	1,922	2,168

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	貸与台数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	76	単位	台	82	単位	台
単位当たりコスト　（円）	25,289			26,439		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国） 526千円
（県） 263千円
一般会計繰入金 263千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(6)高齢者等見守り支援事業（コールセンター方式）

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	あんしん介護見守り事業（地方創生）

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	2	任意事業費
細目	1	任意事業費

事業の目的

65歳以上高齢者の4人に1人が、認知症または、認知症予備軍と言われ、更に増加することが見込まれる。認知症による行方不明者の捜索にあたっては、警察の捜索に加え、家族の希望により、安全安心メール等での情報発信や自治会や消防団が捜索に協力される場合がある。

認知症などで行方不明になるおそれのある高齢者等の見守りと早期に居場所の発見ができ、安心した生活を送ることを支援することを目的とする。

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

この制度は、認知症などにより行方不明になるおそれがある高齢者等の写真や特徴などを事前登録し、関係者で情報共有する事業である。希望者にGPS機器を貸与する。ただし、要介護2以上の認定を有する対象者については、介護保険の福祉用具貸与制度の中で利用するものとし、それ以外の対象者（要介護1・要支援1・要支援2・未認定者）を対象とする。

【認知症等で行方不明になった高齢者数（市把握分）】
H27年度　7名（全員発見うち死亡者1）
H28年度　7名（全員発見うち死亡者0）
H29年度(H30年2月現在)　5名(全員発見うち死亡数0)

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

【事業の目標】
認知症等で行方不明になるおそれがある人の「宇陀市行方不明高齢者等あんしん登録制度」事業の登録者数
平成30年度　20件／年
（うちGPS利用）　10件／年

【事業の成果】
認知症等での行方不明高齢者等を早期発見し、発見できない人0人

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	480
県　費	240
市　債	
その他	240
一般財源	288
H30予算額	1,248
H29 当初予算額	864
H29 現計予算額	864
増減額	384

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		864
従事職員数【人工】		0.10
人件費（人工×8,000千円）		800
総事業費：人件費含む（千円）		1,664

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	貸与者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)		単位		3	単位	人
単位当たりコスト　（円）				554,667		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国）480千円
（県）240千円
一般会計繰入金　240千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	在宅医療・介護連携推進事業（地方創生）

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	3	在宅医療・介護連携推進事業費
細目	1	在宅医療・介護連携推進事業費

事業の目的

平成27年度介護保険法の改正により、地域支援事業における包括的支援事業に「在宅医療・介護連携支援」が加えられ、地域包括支援センター業務と一体的に実施する。
【目標】
在宅医療の推進並びに医療と介護の連携を推進し、介護が必要になってもできる限り住みなれた地域で過ごせる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要
①在宅医療・介護連携支援業務
●地域の医療・介護の資源の把握　（ガイドブックHPの管理）
●在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
●切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
②地域医療連携会議
●医療・介護関係者の情報共有の支援（情報連携システムH27～）
●在宅医療・介護連携に関する相談支援
●医療・介護関係者の研修
●地域住民の普及啓発

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

医療関係者と介護関係者の連携を推進するとともに、高齢者の在宅医療の相談対応及び体制整備により、できる限り住み慣れた自宅で療養を続けることができる体制を構築する。
【在宅医療相談件数】
平成26年度　（社会福祉協議会委託時）　98件／年
平成27年度　（市直営）　165件／年
平成28年度　128件／年
平成29年度　140件／年（予定）
平成30年度　150件／年（目標）

【在宅医療介護連携支援ツール登録者】
平成27年度　5件／年
平成28年度　10件／年
平成29年度　15件／年（予定）
平成30年度　20件／年（目標）

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	1,518
県　費	759
市　債	
その他	759
一般財源	907
H30予算額	3,943
H29 当初予算額	4,333
H29 現計予算額	4,333
増減額	▲ 390

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	3,467	4,333
従事職員数【人工】	1.00	1.00
人件費（人工×8,000千円）	8,000	8,000
総事業費：人件費含む（千円）	11,467	12,333

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	在宅医療相談件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	128	単位	件	140	単位	件
単位当たりコスト　（円）	89,586			88,093		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国）1,518千円
（県）759千円
一般会計繰入金　759千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	認知症総合支援事業（地方創生）

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	4	認知症総合支援事業費
細目	1	認知症総合支援事業費

事業の目的

認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らすために、必要な医療や介護、日常生活における支援が有機的に結びついた体制を整える。
①認知症の人にその状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護・医療・地域サポート等の各サービスの連携支援
②地域の認知症支援体制を構築し、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する事業の実施

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要
①認知症の人にその状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護・医療・地域サポート等の各サービスの連携支援
②地域の認知症支援体制を構築し、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する事業の実施

【単位：千円】

科目	金額	科目	金額
報酬	63	需用費	30
臨時職員賃金	5,993	役務費	61
報償費	240	委託料	168
旅費	20	合計	6,575

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

(1)認知症地域支援推進員の配置
(2)医師会や認知症サポート医のネットワークにより、認知症初期集中支援事業
(3)認知症相談の実施

【認知症相談件数（実）】
平成26年度 （社会福祉協議会委託時） 47件／年
平成27年度 （市直営） 81件／年
平成28年度 90件／年（実績）
平成29年度 90件／年（予定）
平成30年度 95件／年（目標）
【認知症初期集中支援対象者】
平成28年度 17件／年（実績）
平成29年度 20件／年（予定）
平成30年度 20件／年（目標）

財源の内訳	（単位：千円）
分担金	
使用料	
国　費	2,531
県　費	1,266
市　債	
その他	1,266
一般財源	1,512
H30予算額	6,575
H29当初予算額	412
H29現計予算額	412
増減額	6,163

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	319	412
従事職員数【人工】	0.50	0.50
人件費（人工×8,000千円）	4,000	4,000
総事業費：人件費含む（千円）	4,319	4,412

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	認知症初期集中支援対象者					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	17	単位	人	20	単位	人
単位当たりコスト　（円）	254,059			220,600		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国） 2,531千円
（県） 1,266千円
一般会計繰入金 1,266千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	地域ケア会議

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	5	地域ケア会議費
細目	1	地域ケア会議

事業の目的

地域の高齢者や介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活することを地域全体で支援していくことを目的とする。

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要
①地域課題：介護支援専門や保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生児童委員やその他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を実施する。
②自立支援ケアマネジメントの検討会議：要支援者等の自立を促すために日常生活に支障がある要支援者の生活機能などをアセスメントし、個別的な目標と支援内容を検討する。

【単位：千円】

科目	金額	科目	金額
報償費	150	委託料	180
需用費	122	使用料及び賃借料	70
役務費	50	合計	572

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

平成28年度　地域の集いの場の検討
平成29年度　地域での生活支援の検討
平成30年度　地域での医療介護相談の場の検討

【地域課題解決のための会議】
平成27年度　5回
平成28年度　15回（5地域×3回）
平成29年度　15回（5地域×3回）

【自立支援ケアマネジメントの検討会議】
平成30年度　6回

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	220
県　費	110
市　債	
その他	110
一般財源	132
H30予算額	572
H29当初予算額	362
H29現計予算額	362
増減額	210

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		362
従事職員数【人工】		0.40
人件費（人工×8,000千円）		3,200
総事業費：人件費含む（千円）		3,562

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	会議延参加者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)		単位		642	単位	人
単位当たりコスト　（円）				5,548		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国）220千円
（県）110千円
一般会計繰入金　110千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	新規	事業名	生活支援体制整備事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	1	包括的支援事業・任意事業費
目	6	生活支援体制整備事業費
細目	1	生活支援体制整備事業費

事業の目的

介護保険法地域支援事業に基づき、地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築をめざし、地域資源の開発およびネットワークの構築を推進する。
認知症の高齢者が増加する中、NPO法人、民間企業、ボランティア、商工会、民生委員などの生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、単身や夫婦のみの高齢者世帯に対する多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

根拠条例等	介護保険法第115条の46第1項
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要
①生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置
②協議体の設置

【単位：千円】

科目	金額	科目	金額
報償費	50	役務費	20
旅費	10	委託料	5,798
需用費	20	合計	5,898

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

医療介護あんしんセンターが行う地域ケア会議「地域課題の検討会議（高齢者の暮らしを支える懇話会）」と連携し、地域ケア会議で明らかとなった生活支援に関する地域の課題について、さらに、地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築をめざし、地域資源の開発およびネットワークの構築に取り組む。
①生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置
第2層　社会福祉協議会に委託
地域にあるさまざまな活動や支え合いを発掘し、発信する役割
②協議体の設置
コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となるネットワークを構築する場。地域活動をしている人や地域の元気な高齢者を発掘し、地域支え合い活動を活性化させる。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	2,271
県　費	1,135
市　債	
その他	1,135
一般財源	1,357
H30予算額	5,898
H29当初予算額	
H29現計予算額	
増減額	5,898

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		
【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　)		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績(見込)	単位 件	単位 件
単位当たりコスト　（円）		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国） 2,271千円
（県） 1,135千円
一般会計繰入金 1,135千円

備考

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	介護予防・生活支援サービス事業

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

事業の目的

介護保険法地域支援事業に基づき、要支援者等に対して、要介護状態の予防又は軽減・悪化防止するとともに、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組、活動的で生きがいのある生活を送ることができるようにすることを目的とする。

宇陀市介護保険事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	2	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
細目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要

介護予防・生活支援サービス事業

【単位：千円】

科目	金額	内訳	
旅費	20	普通旅費	
需用費	571	チェックリスト印刷代	
役務費	451	郵送料	
委託料	16,209	通所型サービス事業委託料	
負担金	105,108	総合事業サービス給付費	
		合　計	122,359

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

1. 訪問型サービス（従来の訪問予防介護）
　①身体介護型、②生活援助型
2. 通所型サービス（従来の通所予防介護）
　①1日デイサービス、②リハビリデイサービス、③ミニデイサービス
3. 短期集中型通所サービス（H30年度開始）
　日常生活に支障がある要支援者の生活機能の低下要因を探り、ADL、健康管理、生活状況・家屋状況等を評価し、具体的な目標と支援内容に基づき自立を促す支援を図る。
　3か月間、短期集中的に支援し、地域における自立した日常生活の支援を実施する。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	24,471
県　費	15,294
市　債	
その他	48,672
一般財源	33,922
H30予算額	122,359
H29 当初予算額	152,511
H29 現計予算額	112,511
増減額	▲ 30,152

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	1,001	112,511
従事職員数【人工】	0.20	0.20
人件費（人工×8,000千円）	1,600	1,600
総事業費：人件費含む（千円）	2,601	114,111

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	延参加者数(通所型サービス)					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	2,532	単位	人	2,578	単位	人
単位当たりコスト　（円）	1,027			44,263		

特定財源の状況

地域支援事業交付金(国)　24,471千円
　　(県)　15,294千円
支払基金交付金　33,036千円
一般会計繰入金　15,636千円

備考

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	いきいきサロン事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的	高齢者が地域の集会所において、軽体操、軽い手作業等を通じて高齢者の閉じこもりを防ぎ、高齢者の居場所づくり、交流の促進を図り、要支援、要介護状態への進行を防止する。

宇陀市介護保険事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	3	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費
細目	4	地域介護予防活動支援事業費

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要	社会福祉協議会へ委託を行い、ボランティアにより高齢者の閉じこもりを防ぎ、高齢者の居場所づくり、交流の促進を図る。 事業委託料：1,383千円
事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）	高齢者の閉じこもりを防ぎ、高齢者の居場所づくり、交流の促進を図り、要支援、要介護状態への進行の防止を図る。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	276
県　費	172
市　債	
その他	545
一般財源	390
H30予算額	1,383
H29当初予算額	1,383
H29現計予算額	1,383
増減額	

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	1,101	1,383
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	1,901	2,183
【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価）・ 総合戦略 ・ その他（　　）		
活動指標名	実施箇所数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績(見込)	62 単位 箇所	59 単位 箇所
単位当たりコスト　（円）	30,661	37,000

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国）276千円
（県）172千円
支払基金交付金　373千円
一般会計繰入金　172千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(5)高齢者等支援委託事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	筋力アップのための運動教室

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	3	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費
細目	4	地域介護予防活動支援事業費

事業の目的

高齢者が積極的に社会参加することにより、健康増進や体力づくりのみならず、人とのふれあいを深め、快適に且つ楽しく安全に取り組める介護予防を目的とした介護予防フィットネス事業を開催する（介護状態に陥らないようにする）。

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

平成30年予算積算概要
・フィットネス事業として、レッドコードや体操・水中運動等を行い健康づくりの推進を行う。
　委託料　3,132千円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

介護給付や医療費の抑制に繋げる。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	626
県　費	391
市　債	
その他	1,236
一般財源	879
H30予算額	3,132
H29 当初予算額	4,000
H29 現計予算額	4,000
増減額	▲ 868

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	2,549	4,000
従事職員数【人工】	0.20	0.20
人件費（人工×8,000千円）	1,600	1,600
総事業費：人件費含む（千円）	4,149	5,600

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	延参加者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	1,929	単位	人	1,670	単位	人
単位当たりコスト　（円）	2,151			3,353		

特定財源の状況

地域支援事業交付金（国）626千円
（県）391千円
支払基金交付金　845千円
一般会計繰入金　391千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(1)“ウェルネスシティ”推進事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 介護保険事業特別会計

事業区分	継続	事業名	一般介護予防事業費

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	3	一般介護予防事業費
目		
細目		

事業の目的

地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する活動の普及啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動を育成・支援を行うこと等を目的とする。

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

■平成30年度予算積算概要

介護予防普及啓発事業 【単位：千円】

科目	金額
賃　金	637
報償費	60
需用費	658
役務費	235
委託料	984
使用料	18
合　計	2,592

地域介護予防活動支援事業【単位：千円】

科目	金額
報償費	980
需用費	171
役務費	10
負担金	1,250
合　計	2,411

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

【地域介護予防活動支援事業】
介護予防に向けた取り組みを主体的に実施する地域
平成28年度　18か所（実績）
平成29年度　30か所（見込）
平成30年度　40か所（目標）

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	1,001
県　費	626
市　債	
その他	2,289
一般財源	1,087
H30予算額	5,003
H29 当初予算額	17,679
H29 現計予算額	17,679
増減額	▲ 12,676

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	801	17,679
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	1,601	18,479

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	週1回以上地域介護予防活動参加者					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	267	単位	人	500	単位	人
単位当たりコスト　（円）	5,996			36,958		

特定財源の状況

地域支援事業交付金 （国）1,001千円
（県） 626千円
支払基金交付金 1,352千円
一般会計繰入金 649千円
雑入 288千円

備考